

総合役務業務委託契約書（案）

香芝市（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）
とは、次のとおり香芝市学校施設等総合役務業務（以下「本契約」という。）を締結する。

（業務場所）

第1条 発注者は、次の各号の物件に係る第3条の各種業務を受注者に委託し、受注者は、これを受託する。

(1) 香芝市立小学校（全10校）

五位堂小学校（香芝市五位堂二丁目300番地1）

下田小学校（香芝市下田西二丁目9番41号）

二上小学校（香芝市畑四丁目573番地）

関屋小学校（香芝市関屋北五丁目7番1号）

志都美小学校（香芝市今泉104番地1）

三和小学校（香芝市良福寺665番地2）

鎌田小学校（香芝市鎌田370番地）

真美ヶ丘東小学校（香芝市真美ヶ丘三丁目2番70号）

真美ヶ丘西小学校（香芝市真美ヶ丘五丁目4番20号）

旭ヶ丘小学校（香芝市旭ヶ丘三丁目1番地3）

(2) 香芝市立中学校（全4校）

香芝中学校（香芝市磯壁一丁目1058番地2）

香芝西中学校（香芝市穴虫3096番地2）

香芝東中学校（香芝市真美ヶ丘二丁目12番27号）

香芝北中学校（香芝市旭ヶ丘四丁目14番地）

(3) 香芝市立幼稚園（全4園）

五位堂幼稚園（香芝市五位堂二丁目345番地1）

二上幼稚園（香芝市畑四丁目608番地）

三和幼稚園（香芝市良福寺666番地）

旭ヶ丘幼稚園（香芝市旭ヶ丘三丁目11番地1）

(4) 香芝市立認定こども園（全3園）

認定こども園下田幼稚園（香芝市下田西二丁目9番23号）

認定こども園鎌田幼稚園（香芝市鎌田364番地1）

認定こども園真美ヶ丘東幼稚園（香芝市真美ヶ丘3丁目3番地24号）

(5) 香芝市立保育所（全5か所）

若葉保育所（香芝市下田西二丁目 6 番 2 7 号）
五位堂保育所（香芝市五位堂三丁目 4 6 4 番地 1）
二上保育所（香芝市畑四丁目 5 4 5 番地）
みつわ保育所（香芝市良福寺 4 1 9 番地）
真美ヶ丘保育所（香芝市真美ヶ丘六丁目 9 番 1 号）

（委託金額）

第 2 条 本契約に係る業務委託金額は、金 円（うち、消費税及び
地方消費税の額金 円）とする。

2 第 1 項の委託金額の内訳は、次の各号のとおりとする。

(1) 貯水槽清掃業務

ア 小学校「貯水槽清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

イ 中学校「貯水槽清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

(2) 消防防排煙設備点検業務

ア 小学校「消防防排煙設備点検業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

イ 中学校「消防防排煙設備点検業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

ウ 幼稚園、認定こども園「消防防排煙設備点検業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

エ 保育所「消防防排煙設備点検業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

(3) 給食室排気扇清掃業務

ア 小学校「給食室排気扇清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

イ 保育所「給食室排気扇清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

ウ 認定こども園「給食室排気扇清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

(4) じゅうたん清掃業務

ア 小学校「じゅうたん清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

イ 中学校 「じゅうたん清掃業務」

金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

(5) 給食室及び配膳室害虫等駆除業務

- ア 小学校、中学校「給食室及び配膳室害虫等駆除業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
- イ 幼稚園、認定こども園「給食室及び配膳室害虫等駆除業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
- ウ 保育所「給食室及び配膳室害虫等駆除業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
- (6) グリストラップ及び雑排水管等清掃業務
 - ア 小学校「グリストラップ及び雑排水管等清掃業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
 - イ 認定こども園「グリストラップ及び雑排水管等清掃業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
 - ウ 保育所「グリストラップ及び雑排水管等清掃業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
- (7) 床面清掃業務
 - ア 保育所「床面清掃業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
- (8) 窓ガラス清掃業務
 - ア 保育所「窓ガラス清掃業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
- (9) 建築設備定期検査、特殊建築物定期調査及び劣化状況調査業務
 - ア 認定こども園「建築設備定期検査、特殊建築物定期調査及び劣化状況調査業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）
 - イ 保育所「建築設備定期検査、特殊建築物定期調査及び劣化状況調査業務」
金 円（うち、消費税及び地方消費税の額金 円）

（業務の内容）

第3条 受注者が受託する総合役務業務の内訳は次のとおりとし、各業務の内容等については仕様書に定める。

- (1) 小学校、中学校「貯水槽清掃業務」
- (2) 小学校、中学校、幼稚園、認定こども園、保育所「消防、防排煙設備点検業務」
- (3) 小学校、保育所、認定こども園「給食室排気設備清掃業務」
- (4) 小学校、中学校「じゅうたん清掃業務」
- (5) 小学校、中学校、幼稚園、認定こども園、保育所「給食室及び配膳室害虫等駆除業務」
- (6) 小学校、認定こども園、保育所「グリストラップ及び雑排水管等清掃業務」

- (7) 保育所「床面清掃業務」
- (8) 保育所「窓ガラス清掃業務」
- (9) 認定こども園、保育所「建築設備定期検査、特殊建築物定期調査及び劣化状況調査業務」

2 受注者は、本契約締結後 14 日以内に各仕様書に基づいて、請負代金内訳書を作成し、発注者に提出しなければならない。

(業務期間)

第 4 条 この業務期間は、令和 年 月 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(検査)

第 5 条 受注者は、第 3 条に示す業務のうち、何れかの業務が完了したときは、発注者に対し業務完了について報告しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了の報告を受理したときは、その日から 14 日以内に係員に検査を行わせるものとする。

3 前項の検査に合格しないときは、受注者は遅滞なく補正を行い、発注者に補正完了届を提出し、再検査を受けなければならない。

(支払方法)

第 6 条 受注者は、第 3 条に示す業務のうち、いずれかの業務が完了し発注者の検査に合格したときは、発注者に対し、第 2 条に示す委託金額の内訳に準じて請負代金の支払を請求することができる。発注者は、当該請求を受けた日から 30 日以内に支払わなければならない。

(契約保証金)

第 7 条 本契約に係る契約保証金は金 円とする。

(再委託又は下請の禁止)

第 8 条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、相当の理由がある場合であらかじめ発注者の承諾を受けたときは、この限りでない。

(施設の使用)

第 9 条 発注者は、受注者が業務を実施するのに必要な施設を受注者に無償で提供し、電気、ガス、水道等は無償で使用することを認める。

(資器材等)

第 10 条 受注者が業務を実施するのに必要な資器材及び消耗品については、受注者の負担により準備、調達する。ただし、その一部を発注者が負担することがあり、この範囲については、別に定める。

(損害賠償)

第 11 条 受注者は、業務の実施に際して、受注者の責めに帰すべき理由により、

発注者または第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するとともに、責任をもってこれを処理する。ただし、その損害を生じた原因が受注者以外の帰責事由又は不明若しくは不可抗力による場合は、この限りでない。

(規律維持)

第12条 受注者は、受注者の従業員の風紀、衛生及び規律の維持に関しての責任を負う。

2 業務の履行につき著しく不適当と認められる従業員があるときは、受注者は速やかに適切な措置を講じ、業務の円滑な遂行に努める。

(安全衛生管理)

第13条 受注者は、業務の実施に当たり、労働安全衛生法その他関係法令を遵守し、安全衛生管理に万全を期するものとする。

2 受注者は、次の各号の事項を遵守するものとする。

- (1) 事故防止策を確実に実施する。
- (2) 受注者の従業員に対する適正な安全衛生管理教育を実施する。
- (3) 受注者の従業員に適正な安全衛生保護具を着用させる。

(事故等)

第14条 受注者は、管理物件に故障等の異常が発生した場合、又は事故等が発生した場合は、直ちに発注者に連絡し、必要な措置をとるものとする。ただし、緊急やむを得ないときは、受注者は臨機の措置をとった後、直ちに発注者に連絡するものとする。

(設備機能の保全)

第15条 設備機能保全のため、次の事項を協定する。

- (1) 受注者は、設備機能保全のため、専門の技術員を派遣して点検業務を行う。
- (2) 前項点検の結果、設備上不備と認められる事項については、発注者、受注者協議の上処置する。
- (3) 点検の日時は、発注者、受注者協議の上決定し、発注者は受注者が点検又は修理を完了したことを認めたときは、受注者が義務を遂行したものとして受注者の提示する証明書類に承認の押印をする。
- (4) 発注者は、常に設備が正規の状態にあることを監視し、火災その他により作動した場合及び事故を発見した場合は、遅延無く受注者に通知し、受注者は速やかに適宜の処理をとる。
- (5) 発注者が設備の全部又は一部の変更、撤去、あるいは修理及び設備の機能に影響を及ぼすと思われる工事等を必要とする時は、予め受注者に通知し、発注者、受注者協力して設備の保全につとめる。
- (6) 第2号、第4号及び第5号の実施に要する費用は、別途精算する。

(履行遅滞における損害金等)

第16条 受注者の責めに帰する事由により、実施期間内に業務を遂行することができない場合においては、発注者は、受注者に対して、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の損害金の支払を請求することができる。

2 発注者の責めに帰する事由により、本契約の代金の支払が遅延した場合には、受注者は、発注者に対して、未受領の契約代金につき、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率により計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

（個人情報の保護）

第17条 受注者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約の解除）

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 本契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約

- (以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 本契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(第6号に該当する場合を除く。)において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) 本契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (9) その責めに帰すべき事由により、納入期限内に債務の履行が完了しないと明らかに認められるとき。
- (10) 前各号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(契約外事項)

第19条 本契約に定めのない事項又は本契約に関して疑義を生じた事項については、発注者、受注者協議の上定めるものとする。

上記の契約を証するため、この契約書2通を作成し、双方記名押印の上各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者

奈良県香芝市本町1397番地
香芝市
市長 三橋和史

受注者

別 記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、本契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(取得の制限)

第3 受注者は、本契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用、提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、本契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(個人情報の適切な管理)

第5 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(責任体制の整備)

第6 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第7 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(従事者の監督及び教育)

第8 受注者は、本契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

- 2 受注者は、本契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

- 第9 受注者は、本契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

- 第10 受注者は、発注者の許諾を得た場合に限り、本契約による事務の全部又は一部を第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。）に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

- 2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。

(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。

(2) 前号の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

(4) 前号の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

- 第11 受注者は、本契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、本契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。

- 2 受注者は、本契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する

必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及び本契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、若しくは報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13 受注者は、個人情報の漏えい等その他の本契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに、発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14 受注者は、その責めに帰すべき事由により、本契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。